

森林整備事業・治山事業（公共）

【180,009（181,856）百万円】

（平成27年度補正予算 22,010百万円）

対策のポイント

- ・施業の集約化を図り、間伐、路網整備等を推進するほか、森林吸収量の確保に向けた条件不利地等における間伐や森林整備の低コスト化を推進します。
- ・自然災害に対する山地防災力の強化に向けた事前防災・減災対策等の総合的な治山対策を推進します。

<背景／課題>

- ・我が国の豊富な森林資源を循環利用し、安定的な木材の供給体制の構築に資するとともに、地球温暖化防止対策としての森林吸収量3.5%の確保に向け、施業の集約化を図り、間伐、路網の整備等を推進する必要があります。
- ・集中豪雨・地震等による激甚な山地災害やシカ、病虫害等による森林被害が各地で頻発しており、国民の生命・財産を守るための治山対策等を推進する必要があります。

政策目標

- 森林吸収量の算入上限値3.5%（平成2年度比）の確保に向けた間伐の実施（平成25年度から平成32年度までの8年間の年平均：52万ヘクタール）
- 周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の増加（5.5万集落（平成25年度）→5.8万集落（平成30年度））

<主な内容>

1. 森林整備事業

120,286（120,286）百万円

（平成27年度補正予算 17,066百万円）

- （1）施業の集約化を図り、間伐やこれと一体となった路網の整備、主伐後の再造林等を推進します。その際、列状間伐等による効率的な間伐や伐採と造林の一貫作業システムの導入を通じた森林整備の低コスト化により、面的な森林整備を推進するとともに、林業専用道の防災機能の強化を推進します。

森林環境保全直接支援事業 23,820（23,600）百万円
林業専用道整備対策 10,731（10,731）百万円
国費率：10/10、1/2、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、森林所有者等

- （2）奥地水源林等であって、所有者の自助努力によっては適正な整備ができない森林において公的主体による間伐等の森林整備を推進するとともに、鳥獣被害対策を推進します。

環境林整備事業 2,643（2,726）百万円
水源林造成事業 24,845（24,870）百万円
国費率：10/10、3/10等
事業実施主体：国、都道府県、市町村、国立研究開発法人 森林総合研究所等

2. 治山事業

59,723(61,570)百万円

(平成27年度補正予算 4,944百万円)

- (1) 集中豪雨・地震等に起因する激甚な山地災害の発生リスクの増大を踏まえ、事前防災・減災のため、荒廃山地の復旧整備や水土保持機能が低下した森林の整備に加え、**予防治山対策を強化**します。

緊急予防治山事業(新規)	2,500(—)	百万円
復旧治山事業	21,074(22,648)	百万円
水源地域等保安林整備事業	8,046(8,630)	百万円
国費率:10/10、1/2等		
事業実施主体:国、都道府県		

- (2) 高齢世帯率の高い中山間地域における治山等激甚災害対策特別緊急事業の対象区域の拡大など大規模災害からの早期復旧を推進します。

治山等激甚災害対策特別緊急事業	716(2,370)	百万円
民有林直轄治山事業	11,065(11,403)	百万円
国費率:10/10、2/3、5.5/10等		
事業実施主体:国、都道府県		

- (3) 火山噴火後の山地災害の未然防止のため、降灰状況等の調査や火山泥流等の流下を防ぐ緊急的な対策を、**治山施設の設置や防災林の整備等と一体的に実施**します。

復旧治山事業(再掲)	21,074(22,648)	百万円
防災林造成事業	2,720(2,772)	百万円
国費率:10/10、1/2等		
事業実施主体:国、都道府県		

お問い合わせ先:

1の事業	林野庁整備課	(03-6744-2303)
2の事業	林野庁治山課	(03-6744-2308)

平成28年度の林野公共事業

現状と課題

森林吸収源の確保

- 第2約束期間における森林吸収量3.5% (90年度比)を目指す
- 2020年度以降の枠組みに向けた約束草案においても、森林吸収源対策による吸収量2.0% (13年度比)と位置付け
- 年平均52万haの間伐等の森林吸収源対策の着実な推進が必要

森林資源の循環利用の推進

- 人工林資源が本格的に利用期を迎える
- 資源の循環利用の推進により林業を成長産業として確立
- 施業の集約化、路網整備による生産基盤の強化が必要

国土強靱化への対応

- 集中豪雨や地震等による激甚な災害が各地で発生
- 集中豪雨や南海トラフ巨大地震、火山噴火等による大規模災害に備えた国土の強靱化が課題

崩壊地等の復旧整備に加え、事前防災・減災の観点からの対策の強化が急務

震災復興対策

- 東日本大震災による被害
- 海岸防災林の復旧・再生、放射能汚染への対応が必要

平成28年度予算概算決定の内容

地球温暖化を防止するとともに、豊富な森林資源を循環利用するための間伐等の森林施業や路網の整備等の着実な実施等により林業の成長産業化を実現。
近年の集中豪雨等による山地災害の発生や地球温暖化による山地災害発生リスクの上昇予測等を踏まえた事前防災・減災対策を推進。

森林整備事業

～地球温暖化防止など多面的機能発揮に向けた森林整備の推進～

森林の多面的機能の発揮を図りつつ資源の循環利用を通じて林業を成長産業として確立していくため、施業の集約化や路網整備により生産基盤を強化し、間伐等の森林整備を推進。

- ・ 列状間伐や森林作業道の継続利用による効率的な間伐の推進。
- ・ 伐採と造林の一貫作業システムの導入による森林整備の低コスト化を推進。
- ・ 林業専用道について、局部的構造の改良等の実施により防災機能の強化を推進。

治山事業

～事前防災・減災対策の推進～

近年の集中豪雨等による山地災害の発生や、地球温暖化の影響等により山地災害発生リスクが一層高まると予測されていることを踏まえ、地域の安全・安心を確保するための事前防災・減災対策を推進。

- ・ 集中豪雨等による山地災害の発生が懸念される山地災害危険地区において、緊急的・重点的に予防治山対策を推進。
- ・ 高齢世帯率の高い中山間地域における治山等激甚災害対策特別緊急事業の要件緩和による対象区域の拡大。
- ・ 火山噴火に伴う火山泥流等から集落の保全を図るための降灰状況等の調査、既存治山施設の排土、土石流センサーの設置等を、治山施設の整備等と一体的に推進。

農山漁村地域整備交付金事業

- ・ 事前防災・減災対策の重点化に必要な山地災害危険地区の調査を推進。
- ・ 地すべり防止施設における長寿命化対策を推進。

復旧・復興事業(森林整備・治山)

- ・ 海岸防災林の復旧・再生を推進するとともに、放射性物質の影響により整備が進みがたい人工林等において、公的主体による間伐等を引き続き推進。

成果

地球温暖化防止への貢献

林業の成長産業化の実現

緑の国土強靱化の実現

震災からの復興再生